

FRIDAY  
**12**  
June

12 June 2020 JIJI News Bulletin

東京外国為替市場 12日 13:00ST  
1米ドル=107.06~07円  
1ユーロ=120.92~92円






欧州主要株式指数 11日終値(前営業日比)  
FTSE100 6076.70 (-252.43)  
CAC40 4815.60 (-237.82)  
DAX 11970.29 (-559.87)

時事通信社 ロンドン支局

The Jiji Press Ltd. London  
Bureau  
4th Floor  
80-81 Fleet Street, London  
EC4Y 1ET  
United Kingdom

TEL 020-7832-3490

JIJI News Bulletin  
**時事速報**  
L O N D O N

	【欧州最新労務事情】第2回 在英日系企業に戸惑いも コロナ後の職場再開	6
	【特派員レポート】 ツイッター、トランプ氏と応酬 言論の線引きめぐり	8
	【政治を読む】 なぜ「議事録なし」か	10
	<b>SCHEDULE</b> 4	
	マーケット情報 クロスレート 為替・株価チャート	21



営業再開を待つ店の前を通り過ぎる人=11日、ロンドン (EPA時事)

《欧州トップニュース》 3

# 移行期間、延長しない

## 「いかなる状況でも拒否」—EU離脱・ゴープ英国務相...3

英EU、15日に首脳会談=F T A交渉で中間評価.....	3
偽ニュース拡散、中国非難=警戒強めるEU—新型コロナ.....	3
EUの非難に不快感=中国.....	5
欧州株、軒並み大幅安=景気見通し懸念で—新型コロナ.....	5

《英国》 5

ユニリーバ、本社ロンドンに=オランダへの集約変更.....	5
エリザベス女王、「ズーム」デビュー=94歳、介護従事者と懇談.....	5
ハリポタ作者、DV被害告白=LGBT問題めぐりエッセー公表.....	7
アストラゼネカ、新型コロナワクチン生産で米エマージェントと提携.....	7
原油相場、急落=ブレントは一時7%超安—供給過剰懸念で.....	9
シェル、ノルウェーの油田・パイプラインの権益売却を開始.....	9
米エクソン、英領北海の石油資産売却を再開へ.....	9

《EU・ECB》 9

EU入域禁止、段階的に解除=7月1日から—欧州委提案.....	9
ユーログループ、次期議長の選定開始=カルビニョ・スペイン経済相らが有力候補.....	11
欧州委、米アマゾンに競争法違反疑いで法的手続きか=関係筋.....	11
欧州委、新型コロナワクチンの事前買い取りを提案へ=米国産は対象外.....	11
EU機関、中国の「チケットック」を精査=米クリアビューAIにも警戒感.....	12
ベトナム鉄鋼業界、EUが重要な輸出先に=対欧F T Aで.....	12

《ドイツ》 12

中国政府は市場開放で行動を=李首相との会談で—メルケル首相.....	12
景気刺激策、成長率を1.3ポイント押し上げる可能性=DIW.....	13
BMWとメルセデス・ベンツ、インドネシアで生産再開.....	13

《フランス》	13
日産との協業、非常に建設的な段階に＝スナール・ルノー会長.....	13
議員、政府に対英漁業権交渉での強硬姿勢を要求.....	13
《その他欧州》	14
イタリア検察、コンテ首相を聴取へ＝コロナ対策初動に不備か.....	14
アサヒ、「スーパードライ」を伊ローマ工場生産＝欧州分を現地製造に.....	14
20年の収益は最大8%増も＝デジタル化でコロナの影響緩和－伊イタルガスCEO.....	14
スイス証取、スペイン取引所を買収＝25.7億ユーロで、欧州で取引高3位に.....	15
パチカン大使に岡田氏.....	15
《ロシア・旧ソ連》	15
7月のロシア・ウラル原油輸出、一段と減少も＝国内需要増で.....	15
ウクライナ中銀、政策金利を2%引き下げ＝独立以降で最低水準に.....	16
《国連・国際機関》	16
ICC当局者制裁で米大統領令＝アフガンの戦争犯罪捜査に反発－トランプ氏.....	16
当局者制裁「受け入れ難い」＝米大統領令を非難－ICC声明.....	16
国連総会、バーチャル開催提案＝首脳演説、5日前までに録画を.....	16
WHOは政治性排除を＝安倍首相、台湾の総会参加不可で.....	16
中国、米国の通信機器使用制限を批判＝WTO協議で.....	17
4～6月期の貿易、前期比27%減の見通し＝年間では20%減見込む－UNCTAD.....	17
世界のコロナ対策、10兆ドル＝ゲオルギエワIMF専務理事「一段の措置必要」.....	17
《アフリカ・中東》	17
《Japan/World Today》	20
《人事・訃報》	25
《スポーツ》	25
《新聞各紙から》	26

## Savills社は、

- 事務所の賃貸に関して、新規契約、賃料更改、中途解約、固定資産税、税法上の減価償却額、原状回復、内装工事監督業務などのエイジェントとしての専門サービスを提供いたします。
- 事務所ビル・住宅の投資、開発に関するサービスを提供いたします。
- 住宅に関して、賃貸、売買の物件紹介、法人・個人賃貸契約、契約更新、物件管理の専門サービスを提供いたします。

中島重喜  
Director, BSc MRICS  
snakajima@savills.com

久保麻実  
Associate MARLA  
Head of Residential Japan Desk  
asami.kubo@savills.com



英国王立チャータード・サバイヤーズ協会 (RICS) に所属する専門家など3万人を抱え、世界700以上の事務所を展開する、ロンドン証券取引所上場の総合不動産サービス会社 (<http://www.savills.co.uk>) です。

## 《欧州トップニュース》

## 移行期間、延長しない＝「いかなる状況でも拒否」－EU離脱・ゴープ英国務相

【ロンドン時事】ゴープ英国務相は11日の下院で、年末に終了する欧州連合（EU）離脱後の「移行期間」について、「いかなる状況であろうと、政府は延長を受け入れない」と拒否し、年末にEUからの「完全離脱」を果たすというジョンソン政権の従来方針を改めて明確にした。

移行期間は、英国のEU離脱に伴う社会・経済制度の激変を回避する時限措置。この間はEUが英国を加盟国同然に扱い、英国も加盟国の大半の義務を順守する。このため、英国は現在も実質的にEUに残留している状態だ。

年末までにEUとの自由貿易協定（FTA）締結交渉がまとまらなければ、移行期間の終了時に英EU間の貿易には関税などの障壁が復活し、「合意なき離脱」に匹敵する規模の大きな混乱が生じかねないと懸念されている。

英EUのFTA交渉は3月にスタートした。しかし、双方の企業が公平な条件で競争するための枠組み整備や、英沖合でのEU加盟国の漁業権の在り方などの懸案をめぐって暗礁に乗り上げ、今秋までの妥結に黄信号がともっている。

それでもゴープ氏はこの日の下院で「（移行期間の）延長は、われわれが望み、この国が賛成票を投じた政治・経済的な（EUからの）独立を達成する瞬間を単に先送りするだけだ」と強調。EUとのFTA交渉の成否にかかわらず、年末の期限を延ばすようなことはしないと明言した。

1月末に発効した英EUの国際条約「離脱協定」によると、移行期間は最大2年間の延長が可能。延長の要否は今月末までに英EUで判断することになっている。

## 英EU、15日に首脳会談＝FTA交渉で中間評価

【ブリュッセル時事】欧州連合（EU）は11日、フォンデアライエン欧州委員長とミシェル大統領、サソリ欧州議会議長が、ジョンソン英首相と15日にテレビ会議形式で会談すると明らかにした。1月末の英国のEU離脱後、3月に始めた英EUの自由貿易協定（FTA）交渉の中間評価を行い、今後の進め方を協議する。

英EUは「公平な競争条件」確保や英沖合の漁業権の在り方などをめぐって対立。4回の交渉会合を経て進展はなく、交渉は暗礁に乗り上げている。首脳会談では、決裂を回避し年内妥結に向けて事態を打開できるかが焦点となる。

英国が激変緩和のためEUに実質的に残留している「移行期間」は12月末まで。最長2年の延長の判断期限が今月末に迫るが、英政府は延長を拒む姿勢を崩していない。15日の会談で「延長なし」が固まれば、新協定を発効できずに年始を迎え、新型コロナウイルスの影響に苦しむ欧州経済に追い打ちをかける懸念が一段と高まりそうだ。

バルニエEU首席交渉官は、協定発効を間に合わせるには「10月末までの妥結」が必要だとしている。英メディアによると、英EUは今月末から7月まで集中的に交渉を行うことで一致しているという。

## 偽ニュース拡散、中国非難＝警戒強めるEU－新型コロナ

【ブリュッセル時事】欧州連合（EU）は、インターネット上でまん延する新型コロナウイルス関連の偽ニュースや偽情報への対抗策を強化する方針だ。これまで発信源の中心だったロシアに加え、新たに中国を名指して非難。欧州での影響力拡大に警戒感を強めている。

欧州委員会は10日、新型コロナの偽情報対策を発表した。この中でEUや近隣国で「外国の主体、特にロシアと中国が偽情報キャンペーンに携わっている」と指摘。「民主的な議論を損ない、社会を分極化しようとしている」と糾弾した。

EUは、外交を担う欧州対外活動庁で以前から偽情報を監視。5月に公表したコロナ関連の報告書では中国について、偽情報により「批判をそらし、政治体制推進やイメージ向上を図る動きを続けている」と分析した。



10日、ブリュッセルの欧州連合（EU）本部で記者会見するヨウロパー欧州委副委員長（EPA時事）

報告書は、中国が政府系メディアなどで自国のコロナ対策を「自らを犠牲にして世界のために時間を稼いだ」と美化していると強調。ウイルスが中国起源との見方に疑問を呈し、逆に米国の対応のまずさを批判する動きもあると説明した。

また、ロシアとの連動にも注目。米国が旧ソ連諸国で秘密裏に病原体や生物兵器を研究しているとする情報は、中ロの政府報道官やメディアが相互に言及して拡散したという。

分析を踏まえ、ヨウロバー欧州委副委員長は「われわれには十分な証拠がある」と強調した。欧州委は米フェイスブックやツイッターなどネット大手に偽情報抑制に一段の対応を促し、毎月の報告を要求。北大西洋条約機構（NATO）や先進7カ国（G7）との連携も推進する方針だ。米中対立を軸にした世界的な情報戦争の構図も浮かぶ。

EUは昨年、インフラ投資などで欧州でも急速に存在感を増す中国を「体系的ライバル」と位置付けるなど危機感を強めている。ただ、巨額マネーや巨大市場の魅力の前に加盟国が一枚岩で強い姿勢で臨めるかには不透明さも残る。中国側の警戒も大きく、まずは月内に行われるEU・中国の首脳会談が焦点となる。

## SCHEDULE

### 海外の動き

〔12日（金）〕（時間は日本時間）

- ◆4月の英物品貿易収支（午後3時、国民統計局）
- ◆エンリアECB銀行監督委員長講演（テレビ会議、午後5時）
- ◆4月のユーロ圏鉱工業生産（午後6時、EU統計局）
- ◆エンリアECB銀行監督委員長が欧州金融バーチャル会議参加（午後9時）
- ◆5月の米輸出入物価（午後9時半、労働省）
- ◆6月の米ミシガン大消費者景況感指数暫定値（午後11時）
- ◆休場＝フィリピン（独立記念日）、ロシア（ロシアの日）
- ◆史上初の米朝首脳会談から2年

〔13日（土）〕〔14日（日）〕

- ◆特になし

### 日本の動き

〔13日（土）〕〔14日（日）〕

- ◆特になし

〔15日（月）〕

- ◆日銀金融政策決定会合（16日まで）
- ◆かんぽ株主総会（午前10時）
- ◆4月の産業機械受注（午前11時、産機工）
- ◆4月の第3次産業活動指数（午後1時半、経産省）

## EUの非難に不快感＝中国

【北京時事】中国外務省の華春瑩報道局長は11日の記者会見で、欧州連合（EU）欧州委員会が発表した新型コロナウイルスをめぐる偽情報対策で中国を名指して非難したことを受け、「われわれはイメージ向上のためにうそや偽情報に頼らない」と不快感を示した。

華氏は「この種の実事でない対中非難自体が偽情報だ」と主張。「EU側は中国や国際社会と相互信頼を増進し、団結を強化し、各種の政治ウイルスを拒むよう望む」と述べた。

## 欧州株、軒並み大幅安＝景気見通し懸念で＝新型コロナ

【ロンドン時事】11日の欧州株式市場では、英国やドイツ、フランスなど主要国の株価指数が軒並み4%以上の大幅安となった。米連邦準備制度理事会（FRB）が事実上のゼロ金利政策を少なくとも2022年末まで続ける想定を示し、新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた経済の復興に時間がかかるという懸念が投資家の間で強まった。

英CMCマーケットズの主任市場アナリスト、マイケル・ヒューソン氏は「(新型コロナの)第2波をめぐる不安とFRBの暗い(経済)見通しが(欧州株価の)急落を引き起こした」と指摘。欧州株価はこのところ復調が続いていただけに、利益確定売りが出やすかった面もある。

英FT100種平均株価指数は前日比4.0%安で終了。ドイツ株式主要30銘柄指数(DAX)は4.5%安、フランスCAC40種指数は4.7%安。

イタリアMIB指数は4.8%安、スペインIBEX35種指数は5.0%安。

### 《英国》

### ユニリーバ、本社ロンドンに＝オランダへの集約変更

【ロンドン時事】英・オランダ系の日用品・食品大手ユニリーバは11日、ロンドンとオランダ・ロッテルダムにある本社をロンドンに一本化する計画を発表した。2年前はロッテルダムへの集約を目指したが、株主の反対を受け方針を変更した。

1月に欧州連合（EU）を離脱した英国は、企業の国外流出に神経をとがらせている。シャーマ民間企業相はツイッターへの投稿で、ユニリーバの発表を「英国に対する紛れもない信任投票だ」と歓迎。一方、EU加盟国オランダのウィーベス経済・気候政策相は、同社の判断を「残念に思う」と述べた。

シャンプー、せっけんの「ラックス」「ダヴ」や紅茶「リプトン」などのブランドを展開するユニリーバは、英国とオランダの企業が1930年に合併して発足。90年間にわたり2本社の体制を維持してきたが、組織を簡素化してコーポレートガバナンス（企業統治）強化などに取り組む。

### エリザベス女王、「ズーム」デビュー＝94歳、介護従事者と懇談

【ロンドン時事】英王室は11日、エリザベス女王がビデオ会議システム「Zoom（ズーム）」を使って介護従事者たちと懇談する様子を公式インスタグラムで公開した。94歳の女王が公の場でズームを使うのはこれが初めて。

女王はロンドン郊外のウィンザー城の一室からズームに参加し、介護従事者たちの声に耳を傾けた。その上で「皆さんのお話を大変興味深く拝聴しました。皆さんが成し遂げてきたことに感銘を受けました。きょうは参加させていただき、うれしく思います」と述べた。

女王は昨年もインスタに自ら投稿するなど、高齢にもかかわらずハイテクを使いこなすことで知られる。王室のインスタには「女王がズームに！」などと驚きや称賛のコメントが寄せられている。

ズームは新型コロナウイルスの流行で世界的に利用者が急増。会議だけでなく、懇談などにも活用されている。



介護従事者らとビデオ会議システム「ズーム」を使って懇談するエリザベス英女王（画面中央）（英王室公式インスタグラム）

## 欧州最新労務事情

### 第2回

### 在英日系企業に戸惑いも=コロナ後の職場再開 TMCワールドネットワーク代表 寺島周一

新型コロナウイルスの流行を受けた英国のロックダウン（都市封鎖）は段階的に緩和され、経済活動が戻り始めた。企業は職場再開で従業員の感染防止策を講じる必要があり、英政府は先月、そのための指針を公表した。日系企業を含め多くの会社にとってほとんど初めての経験だけに、対策を進めるに当たって雇用主、従業員の双方に戸惑いもあるようだ。

ロックダウンは3月23日に全土に一齐に導入されたが、緩和のペースはイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドで異なる。ここではイングランドについて述べる。

#### ◇感染防止にあらゆる手段

民間企業・エネルギー・産業戦略省、健康安全庁などがまとめたビジネス活動の再開に向けた五つの基本方針は、(1) 職場のリスク評価の実施 (2) 清掃・手洗い・衛生管理手順の策定 (3) 在宅勤務の奨励 (4) 従業員の間で2メートルのソーシャルディスタンス（他者との距離）を可能な限り維持する (5) 2メートルが確保できない場合、感染リスクを抑えるためにあらゆる実行可能な手段を講じることである。

リスク評価では、接触感染の危険が高い物、例えばウイルスが付着している可能性のあるコンピューター端末、書類、電話機、ドア、電話、トイレやキッチンの表面、さらに、密閉された会議室など飛沫（ひまつ）感染リスクの高い場所を特定する必要がある。評価の結果は従業員と共有しなければならない。

衛生管理では徹底した手洗いが奨励されるほか、手指消毒液をオフィスや店舗、トイレに常備することなどが求められる。在宅勤務の奨励では、仕事に必要な機材の提供のほか、従業員が心身の健康を保てるようケアすることも必要だ。

従業員間で2メートルの距離が保てない場合、板やアクリル板などで壁やバリアーを作ったり、2交代制勤務にして社内・店内の人を少なくしたりすることなどが指示されている。

#### ◇従業員から不満も

食品小売店、工場などはこれら政府の指針に従いすでに感染防止対策を実施しているが、現場では混乱も生じている。一つは防止策が曖昧であることに起因するケース。従業員からは「2メートルの距離の維持に違反したらどうなるのか」「マスク着用が奨励されているが、義務でないなら着けなくてもいいのか」といった声が上がっている。また「誰が掃除をするのか」「会社側でマスクや消毒液を購入するのか」などの問いも寄せられた。

マスクの着用や清掃、2メートルの距離の維持、勤務時間の変更、在宅勤務継続をルール化することへの反対、不満もある。「掃除を社員に強制するのは納得できない、掃除専門業者に頼むべきだ」「自宅の環境では仕事がうまくできない。オフィスに戻りたい」「勤務を急に2交代制に変えられると、子供のケアで問題が生じる」といった指摘がそうだ。

一方、雇用者側からは、感染防止に関し、日本の本社と考え方の違い、温度差があり、必要物資の購入や配備の遅れにつながっていると不満が聞こえてくる。本社からの指示には「日本では個人でマスクを着用するのは当たり前。何で会社が購入しなければいけないのか」「店内の人数を制限す



営業を再開したロンドン中心部の家具・雑貨店=6月8日  
(AFP時事)

ると売り上げに影響する。ビジネスを中心に考えること」「ビジネスが悪化しているので、余計なコストはかけられない」といったものがある。

以上のような事情から、せっかく時間と労力を費やして防止策を作成したのに、従業員は安心感を得ることができず、職場復帰を拒否するケースが出ている。

#### ◇対応怠れば罰則も

混乱を避けるためのポイントの一つは、感染防止策の作成を早い段階から社員を交えながら進めていくことだ。とりわけ、マスクの着用、掃除などの義務化、在宅勤務の継続を決める前に、従業員にフィードバックをもらうようにする。職場の健康・安全の専門家にリスク評価や他社の事例などについて意見やサポートをお願いする方法もある。

本社との連携を密にしつつも、あくまで、現地の状況や習慣を優先しながら対策を練ることも重要だ。英政府によるロックダウンの解除は「各企業による万全な感染防止対策の実行」が大前提となっている。条件を守らずに事業を再開すると厳しい罰則が課せられるリスクもある。この点、本社にしっかりと伝えることが大切だ。

## ハリポタ作者、DV被害告白=LGBT問題めぐりエッセー公表

【ロンドン・ロイター時事】ファンタジー小説「ハリー・ポッター」シリーズで知られる英人気作家J・K・ローリングさん（54）は12日までに、自身のウェブサイトでエッセーを發表し、過去に家庭内暴力（DV）や性暴力の被害を受けていたことを告白した。

ローリングさんは最近、心と体の性が一致しないトランスジェンダーの人々をちやかすような発言をしたとして、性的少数者LGBTの団体や、ハリー・ポッターの主演男優ラドクリフさんから「間違った情報を流している」と批判を受けていた。今回のエッセーは、このような批判に対し、自らの虐待の経験を踏まえつつ、性的少数者に関する意見を改めて示す内容となっている。

エッセーは「毒の中に漬かっている諸問題について、自分自身で説明する時が来たと思う」との書き出しで始まり、虐待を受けた過去のトラウマが女性の権利に関して考えるきっかけをつくったとつぶやいた。

ローリングさんはさらに、トランスジェンダーの人々の多くは他人に対して脅威を与えない上、非常に弱い立場にあり、保護に値すると強調。その一方で性的少数者の保護を訴える活動家の要求は、時に女性に危険を与える場合もあり得るとの持論も明らかにした。

## アストラゼネカ、新型コロナワクチン生産で米エマージェントと提携

英製薬アストラゼネカは11日、米医薬品メーカーのエマージェント・バイオソリューションズと提携し、候補となっている新型コロナウイルスワクチン3億回分の生産につなげると発表した。

アストラゼネカは世界的にワクチン製造契約を結んでおり、20億回分のワクチンを生産する目標を実現しようとしている。米マイクロソフト創業者ビル・ゲイツ氏が支援する事業に加え、米国政府と12億ドルの契約も結んでいる。

アストラゼネカのワクチン治験は中盤の段階に進むところで、今月から来月、効果について最初のシグナルが示されそうだ。新型コロナのワクチンや治療薬で認可されたものはなく、専門家は安全で効果的なワクチンは開発を始めてから少なくとも12～18カ月かかる可能性がある、慎重な見方を示している。

エマージェントは先週、米政府との間で6億2800万ドルの契約文書に署名した。候補となっている新型コロナワクチンの製造能力を2021年まで確保するのが目的。

同社は11日、アストラゼネカに対し開発サービスや分析試験、医薬品成分の製造過程を提供すると発表した。アストラゼネカとの契約額は約8700万ドル。（ロイター時事）



## ツイッター、トランプ氏と応酬 言論の線引きめぐり

シリコンバレー支局 織田晋太郎

短文投稿サイトを運営する米ツイッターが、トランプ大統領との対決姿勢を鮮明にしている。トランプ氏は自身の投稿内容に疑義を呈されたことに猛反発し、交流サイト（SNS）運営会社が投稿に介入するのを防ぐことを目的とする大統領令を発動。11月に大統領選を控え、インターネット上で許容される言論の線引きをめぐる応酬が活発化している。

### ◇投稿介入をけん制

きっかけはカリフォルニア州の郵便投票を詐欺と断じた5月26日の投稿だ。ツイッターは、投票行動の妨げになる恐れがあるとして事実確認を促す注記を付けた。郵便投票が共和党に不利に働くと訴えるトランプ氏は「大統領選への干渉だ」と同社を激しく非難。早速、報復に動いた。

同28日、利用者の投稿に対するSNSの免責を定めた通信品位法230条の適用範囲を狭める狙いの大統領令に署名。大統領令は、SNS運営企業が投稿に編集を加えた場合は、出版社や新聞社と同様に内容に法的責任を負わせることで投稿への介入けん制を狙ったものだ。

これに対し、ネット上の権利を唱える非営利団体「民主主義と技術のためのセンター」は今年2日、大統領令が言論の自由を保障した憲法に違反しているとして、トランプ氏を提訴。政権に都合良く投稿規定を変更させるもので、運営会社が投稿への介入をためらうようになれば「選挙の年に投票抑圧と偽情報が歯止めなく増幅される危険性がある」と警鐘を鳴らした。



ツイッターのドーシー最高経営責任者（AFP時事）

### ◇過激表現に境界線

トランプ氏にとって、ツイッターは自らの主義主張を喧伝（けんでん）する「拡声器」の役割を果たしてきた。SNS各社は暴力の扇動やヘイトスピーチを禁じているものの、公共性を理由に政治家の投稿を制限することには及び腰だった。こうした姿勢がトランプ氏の言辞を通じて、これまで排外主義や白人至上主義に声を与えてきたことは否めない。

白人警官による黒人男性の暴行死に対する抗議デモが広がる中、トランプ氏は5月29日の投稿で、人種差別的な文脈で過去に用いられた言い回しを使用して、実弾による暴徒鎮圧を示唆。ツイッターは、同社が禁じる「暴力の賛美」に当たるとして、この投稿に一段と強い警告を表示した。

昨年6月に公職者の違反投稿に警告を表示した上で、閲覧自体は許容する制度を導入しており、今回はこれを初適用した。トランプ氏による過激表現使用の既成事実化に対し、公共性とのバランスに腐心して慎重に境界線を引いた形だ。

ただ、SNSが保守派の言論を封殺しているという不満はトランプ氏に限らず米議会にも根強い。一方、トランプ氏の投稿を問題視する立場からはアカウント自体の削除を求める意見も絶えない。大統領選に向けて中傷合戦の激化が予想される中、「デジタルの公共広場」（ドーシー最高経営責任者）を自任するツイッターは、一段と難しいかじ取りを迫られる。

## 原油相場、急落=ブレントは一時7%超安—供給過剰懸念で

【ロンドン時事】11日の国際石油市場では、新型コロナウイルスの影響で経済活動の停滞が長期化するという見通しなどから供給過剰懸念が広がり、原油先物相場は急落した。

原油価格の国際的な指標となっている英国産北海ブレントは1バレル=40ドル割れ。前日終値比7.4%安の38.65ドルを付けた。

米エネルギー情報局（EIA）が10日公表した原油在庫は5日時点で5億3810万バレルと過去最高を記録。原油相場は米国での新型コロナの第2波をめぐる報道などにも圧迫されているようだ。

## シェル、ノルウェーの油田・パイプラインの権益売却を開始

【ロンドン・ロイター時事】英国・オランダ系ロイヤル・ダッチ・シェルは、ノルウェーの二つの油田「クビテビョルン」「バレモン・ユニット」と2本のパイプラインの権益売却を開始した。ロイター通信が閲覧した文書で明らかになった。

これら油田とパイプラインはノルウェー国営石油会社エクイノールが運営している。生産量は日量7200バレルとなっている。シェルはクビテビョルン油田と原油パイプラインの権益6.45%、バレモン油田とバレモン・リッチ・ガスパイプラインの権益3.225%を売り出している。

業界関係者と銀行筋は、シェルが今回の資産売却で5000万~1億ドルを調達すると推計した。

シェルのスポークスマンは「ノルウェーを含めた各国でのポートフォリオ獲得に向けた調査を継続的に行っているが、具体的な活動についてはコメントできない」と述べた。

## 米エクソン、英領北海の石油資産売却を再開へ

【ロンドン・ロイター時事】米石油大手エクソンモービルは、英国領北海に保有する石油資産売却の再開に向け、準備を進めている。業界・銀行筋が明らかにした。

資産売却は当初、昨年未だに予定していたが、原油安と新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、先延ばしを余儀なくされていた。

エクソンは、北海資産購入への関心を見極めるため、ここ数週間に多数の石油会社と協議した。事情に詳しい関係筋4人が、匿名を条件に明らかにした。

エクソンは関心がないと判断した場合、正式に売却手続きを開始しない公算が大きいという。

関係筋によると、エクソンは当初、この資産売却で20億ドル超を調達できると期待していた。しかし、原油安を考慮すると、現時点での売却額は10億~15億ドルとなる可能性が高い。

大手投資会社が支援する北海の石油探査会社クリサオールやNEOエクスプロレーション・アンド・プロダクションなどが、買い手となる可能性がある。

## 《EU・ECB》

## EU入域禁止、段階的に解除=7月1日から—欧州委提案

【ブリュッセル時事】欧州連合（EU）欧州委員会は11日、新型コロナウイルス対策で3月から導入している第三国からEUへの原則入域禁止措置について、今月30日まで約2週間延長した上で、7月1日から部分的、段階的に解除することを加盟各国に提案した。解除対象となる第三国については、感染状況などを勘案したEU共通のリストを今後決定する。

多くの加盟国が、域内の出入国制限を15日までに撤廃することを計画。欧州委は、月内の域内正常化にめどがついたことを踏まえ、提案に踏み切った。各国は夏季休暇のシーズンに合わせ、観光業の復活を急ぐ。

ヨハンソン欧州委員（内務担当）は記者会見で、解除対象は「恐らく週を追って膨らんでいく」と説明した。特にEUと隣接するセルビアなど西バルカン地域6カ国に関しては、7月1日からの対象とするよう求めた。

また、引き続き入域が禁じられる第三国についても、現在例外扱いのEU市民や居住者に加え、留学生や一部の高度熟練労働者の入域を認める方向だ。

入域禁止には、アイルランドを除くEU加盟国と欧州での移動の自由を認めた「シェンゲン圏」の計30カ国が「域内」として参加。全体で解除の歩調を合わせることを目指す。



11日、ブリュッセルで記者会見する欧州連合（EU）のヨハンソン欧州委員（AFP時事）



## なぜ「議事録なし」か

時事通信解説委員 山田恵資

事は人の生命に関わる問題だ。新型コロナウイルス感染症で政府に助言する専門家会議の役割は極めて重い。にもかかわらず、その議事録を作成しないことは理解に苦しむ。

専門家会議は感染症に詳しい医師、学者らで構成。2月の発足以来、5月29日まで計15回開催されたが、詳しい発言内容を記載した議事録は作らず、発言者名を記さない議事概要の公開にとどめている。政府はその理由について「自由、率直に議論していただく観点から、発言者が特定されない形で議事概要を作成する」（菅義偉官房長官）と説明してきた。

これに対し野党側は「歴史に対する背信行為だ」（国民民主党の玉木雄一郎代表）と激しく反発。メディアにも否定的な論調が強まったため、ここへ来て政府は運用を変更して、今後開く専門家会議の議事概要には発言者名を明記することにした。だが、詳しい発言内容を再現する議事録はこれからも作成しない方針を堅持するという。

そもそも新型コロナ対策をめぐって政府は3月、公文書管理ガイドラインに基づいて、特に国家、社会として記録を後世に残すことが要求される「歴史的緊急事態」に指定している。さかのぼって2011年の東日本大震災の際、当時の民主党政権が政策決定過程を記録しなかったことが問題視された。その教訓で、会議録作成の要件として新たに加えられたのが歴史的緊急事態だ。こうした経緯を踏まえると、なおさら「なぜ議事録なしか」という疑問が膨らむ。

しかもガイドラインでは、歴史的緊急事態の対応として、政策の決定・了解を行う会議と行わない会議の二つに分類。政府は専門家会議のほか、安倍晋三首相や関係閣僚らがコロナ対応を実質的に協議する連絡会議も後者と位置付け、一般公開しない方針だ。

### ◇ガイドライン「曲解」

こうした政府の対応を「大きな誤り」と、厳しく批判するのは公文書管理問題に取り組むNPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長だ。

「専門家会議は、公文書管理ガイドラインでは、歴史的緊急事態に指定するかに関係なく、詳しい議事記録の作成が義務である懇談会に該当する。にもかかわらず歴史的緊急事態に当たるから議事録が免除されるというのはガイドラインの曲解だ」と言い切る。

政府はここへ来て、議事概要に発言者名を明記する方針を示した。議事概要はあくまで概要であって、将来の検証に十分堪え得るか疑わしい。

### ◇情報共有のためにも

新型コロナの専門家会議を事務方として支える厚生労働省は元来、他省と比較しても、かなり詳しい議事録を作成してきたのは事実だ。にもかかわらず今回のケースで政府はかたくなに議事録を拒み続けている。これについて立憲民主党幹部の一人は「専門家会議で出た政府にとって不都合な発言を、隠そうとしているのではないかとうたぐってしまう」と語る。

一方で専門家会議メンバーの間からは「確かに実名入りの詳しい議事録がそのまますぐに公表されることには抵抗がある」といった声も聞える。であれば、まず実名入りの議事録を作成し、その上で、公開の際に実名入りとするかどうかの判断をすればよいだろう。

新型コロナ対策は第2波も想定される現在進行形の戦いだけに、国内外の専門家との情報共有も重要となる。専門家会議について政府は、できる限り詳しく、スピード感を持って論議の詳細を公開する方針に切り替えてもらいたい。

## ユーログループ、次期議長の選定開始=カルビニョ・スペイン経済相らが有力候補

【ブリュッセル・ロイター時事】ユーロ圏財務相会合（ユーログループ）のセンテノ議長が7月の任期満了をもって退任すると表明したことを受け、ユーロ圏諸国は11日、1カ月に及ぶ次期議長選定プロセスを開始した。

センテノ氏はポルトガル財務相を今月15日付で退任。ユーログループ議長も7月13日の任期満了に伴い退任すると表明した。これを受けユーロ加盟国は7月9日に次期議長を選出する。

スペインのカルビニョ経済相が有力視されているほか、ルクセンブルクのグラメーニャ財務相や、アイルランドのドナファー財務相の名前も挙がっている。

ユーログループ議長の任期は2年半。ユーロ圏の救済基金である欧州安定メカニズム(ESM)も統括する。議長選出にはユーロ加盟19カ国がそれぞれ1票を投じ、少なくとも10カ国の支持を得る必要がある。

## 欧州委、米アマゾンに競争法違反疑いで法的手続きか=関係筋

【ブリュッセル・ロイター時事】インターネット通販最大手の米アマゾンが、自社サイト上で運営している他の小売業者の取引データを不正利用した疑いがあるとして、数週間以内に欧州連合(EU)競争法(独禁法)違反の疑いで法的手続きの対象となる可能性があることが11日、分かった。関係者が明らかにした。違法と認定されれば、アマゾンには巨額の制裁金が科される恐れがある。

小売業者にとって、アマゾンはサイトの運営者であると同時に、競争関係にもある。こうしたアマゾンの二重の役割をめぐる、EUの欧州委員会は、一部事業者からの苦情申し立てを受けて昨年7月以降、調査を実施してきた。

アマゾンのサイトでは、顧客は特定の小売業者から購入しようとする商品を直接ショッピングカートに入れることができる。カートに入れる商品を選ぶ際の競争上重要なデータを、アマゾンがどのように利用しているかについても、調査の焦点になっている。

関係者によると、欧州委はアマゾンに対し、EU競争法違反の疑いで近く異議告知書を送付する可能性がある。

欧州委、アマゾンはいずれもコメントに応じなかった。

アマゾンは異議告知書を受け取った後、書面で回答する必要がある。非公開の聴聞会の開催を要求することもできる。欧州委が違反を認定すれば、同社には世界売上高の最大10%の制裁金が科される恐れがある。

アマゾンは過去にも欧州委の調査を受けたことがある。3年前には、違法な税制優遇を受けたとして、ルクセンブルクに約2億5000万ユーロの税金を追加で納付するよう言い渡された経緯がある。

## 欧州委、新型コロナワクチンの事前買い取りを提案へ=米国産は対象外

【ブリュッセル・ロイター時事】欧州連合(EU)の執行機関である欧州委員会は、新型コロナウイルス感染症ワクチンについて、製薬会社が提供を確約する最大6種類のワクチンに対し事前に資金を提供する計画について加盟国に提案すると明らかにした。ただし、米国で製造されたワクチンは対象としない。

欧州委は12日にテレビ会議方式で開くEU保健相会合でこの計画を支持するよう提案。支持が得られれば、来週に正式に提案する。

EU当局者は記者会見で、現在治験が行われている全てのワクチンが原則的に事前購入の対象になるとしながらも、米政府は自国の需要が満たされるまで外国への販売は認めない姿勢を示していることから「製造拠点が米国のみにはしかない製造業者は対象にならない」と述べた。

対象外とする製薬会社を挙げるのは現時点では時期尚早としながらも、欧州に製造拠点を持つ米国の製薬会社が開発するワクチンは対象になるとした。

ワクチン開発が失敗に終わった場合、製薬会社は多額の損失を被るリスクがあるが、EUの計画は製薬会社に資金上の保証を提供するもの。EU当局者は記者会見で「ワクチン開発に必要な資金の大部分を事前に提供することと引き換えに、製薬会社に開発されたワクチンの提供を確約してもらう」と述べた。

事前購入の原資は24億ユーロのEU緊急基金から拠出。当局者は、製薬会社と個別に協議を進めている加盟各国政府が追加的な資金を拠出する可能性もあるとしている。

欧州委はこのほか、遺伝子組み換え(GMO)を利用したワクチン開発に関連する規制の緩和も提案する。

## EU機関、中国の「ティックトック」を精査＝米クリアビューAIにも警戒感

【ブリュッセル・ロイター時事】欧州連合（EU）の欧州データ保護会議（EDPB）は10日、中国の動画投稿アプリ「TikTok」（ティックトック、抖音）について精査する方針を発表するとともに、EU域内の警察が米クリアビューAIの顔認証ソフトウェアを利用することに警戒感を示した。

ティックトックは中国の字節跳动（バイトダンス）が運営しており、新型コロナウイルスの感染拡大で危機的状況が続いた期間中に人気は急上昇した。

EDPBは、データ収集手法やセキュリティ、個人情報保護面のリスクを不安視する欧州議会議員の要請を受け、域内におけるティックトックの活動を調べるタスクフォースを設置することを明らかにした。タスクフォースはEU加盟各国で行動を調整し、ティックトックのデータ処理や慣行の概要を探る。

クリアビューAIについては、EU法や加盟国の法律がサービス利用の法的根拠になるかどうか疑問だと述べ、「EU域内の法執行当局が利用した場合、EUのデータ保護制度と一致しない可能性がある」との見解を示した。

クリアビューAIは公にされている画像を取得し、顔認証技術を利用して犯罪容疑者を特定することから、乱用される恐れがあるとしてカナダや米国で批判を招いている。

## ベトナム鉄鋼業界、EUが重要な輸出先に＝対欧FTAで

ベトナムの鉄鋼業界は、欧州連合（EU）・ベトナム自由貿易協定（EVFTA）の恩恵を最も受ける部門の一つと考えられており、発効すればEUがベトナム産鉄鋼の重要な輸出先になるとみられている。国営ベトナム通信（VNA）などが伝えた。

ベトナム鉄鋼協会（VSA）の最新報告によると、年初来の鉄鋼輸出量は前年同期比47%増の81万5000トンで、輸出額は同24%増の4億4500万ドルとなった。主な輸出先は東南アジアで、数量は49万4000トンと全体の約60%を占め、金額ベースでも2億6300万ドルと同57.8%を占める。一方、EU向けは前年同期の半分以下となった。

専門家は、貿易協定によってもたらされるチャンスを十分に生かすには、企業が競争力の向上と市場調査や需給予測の強化に力を入れる必要があると指摘する。ベトナム鉄鋼最大手ホアファット・グループの幹部も、企業自身が品質の向上や価格の引き下げ、納期の厳守に取り組むことで製品の競争力を高めなければならないと述べた。

商工省によると、EVFTAにより、ベトナムの対EU輸出額は2020年に約20%増、25年は42.7%増、30年には44.37%増と予想される。また、ベトナムの国内総生産（GDP）を2019～23年には2.18～3.25%、24～28年は4.57～5.30%、29～33年は7.07～7.72%、それぞれ押し上げると期待されている。（時事）

## 《ドイツ》

## 中国政府は市場開放で行動を＝李首相との会談で＝メルケル首相

【ベルリン・ロイター時事】ドイツ政府のザイベルト報道官は11日、メルケル首相が中国の李克強首相とのビデオ会談で、中国市場を開放し、外資系企業を公平に扱うため、中国政府が行動を起こす必要があると強調したことを明らかにした。

ドイツ企業は、中国市場へのより良いアクセスと投資のための一層の法的安定性を望む一方、中国政府が高い補助金を出し、競争をゆがめていることに対し、批判を強めている。

ザイベルト報道官は、ビデオ会議で「メルケル氏が中国市場へのアクセスと同国市場内での外資系企業の公平な扱いに向け、さらなる一步を踏み出す必要性を強調した」と話した。

また報道官は「このプロセスにおいて欧州連合（EU）と中国間の野心的な投資協定の締結が重要な要素だ」と述べた。

投資協定をめぐる交渉はすでに6年間行われており、年内に締結する見通しだ。

## 景気刺激策、成長率を1.3ポイント押し上げる可能性=DIW

【ベルリン・ロイター時事】ドイツのDIW経済研究所は11日、同国政府が計画している1300億ユーロ（1473億3000万ドル）の景気刺激策について、今年と来年の国内総生産（GDP）をそれぞれ1.3ポイント押し上げる可能性があるとして分析した。

DIWは、同国経済が今年、新型コロナウイルス感染拡大による大打撃で9.4%のマイナス成長に落ち込むと予測。来年は3%のプラス成長を見込んでいるものの、いずれも感染拡大を持続的に押さえ込めることが前提となっている。

ただ、DIWは政府の景気刺激策は目に見えて経済の支えとなり、仮に刺激策が発表通りに実行された場合、今年も8.1%のマイナス成長、来年は4.3%のプラス成長になるだろうとの見方を示した。

政府が計画している景気刺激策には、消費を増やすために付加価値税（VAT）を引き下げることや、子ども1人につき300ユーロの一時金給付金に加え、電気自動車を推進するため補助金を倍額にすることなどが含まれている。

DIWは、4～6月期のGDPは前期よりもさらに落ち込むと予想。1～3月期はマイナス2.2%と、2009年以来の大幅な落ち込みを記録していた。

一方、7～9月期からは新型コロナ感染拡大を封じ込めるための規制が緩和される中、非常に緩やかながらも持ち直すと見込んでいる。

## BMWとメルセデス・ベンツ、インドネシアで生産再開

11日付のインドネシア紙コンパス（10面）によると、ドイツ高級車ブランドのBMWとメルセデス・ベンツが新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時停止していたインドネシア工場での生産をそれぞれ再開した。

BMWのインドネシア現地法人BMWグループ・インドネシアは5日、4月10日から停止していた北ジャカルタ・ススター地区の組立工場を再開した。同社のジョディ・オタニア取締役は、当初は小規模で生産を再開し、段階的に引き上げると説明。インドネシア市場の回復を見込み、年内に新製品を発表する計画もあることを明らかにした。

メルセデス・ベンツ・インドネシアは今週、3月26日から一時停止していた西ジャワ州ボゴール県ワナヘラン地区の組立工場を再開した。（ジャカルタ=時事）

## 《フランス》

## 日産との協業、非常に建設的な段階に=スナール・ルノー会長

【パリ・ロイター時事】フランス自動車大手ルノーのスナール会長は11日、ここ数年は緊張関係が続いてきた日産自動車との協業関係について「非常に建設的な」段階にあると述べた。

スナール氏は仏下院での公聴会で、「手を携え、非常に建設的に動いている」と語った。三菱自動車を含む3社連合は5月、連携をより強化させる計画を発表していた。

一方、新型コロナウイルス流行と封鎖措置で停止したルノーの自動車販売については、数カ月以内には仏国内で持ち直すと強調した。

## 議員、政府に対英漁業権交渉での強硬姿勢を要求

【パリ・ロイター時事】英国の欧州連合（EU）離脱に伴う英EU間の漁業権交渉をめぐる、仏国会議員らが同国政府に対して強硬姿勢を維持するよう求めたことが11日、分かった。EUのバルニエ首席交渉官にとっては、英国と妥協点を見いだすのが難しくなる可能性がある。

仏国民議会（下院）の欧州問題委員会が同日承認した報告書で明らかになった。報告書によると、議員らはマクロン政権に対し、英沖合でのフランスの漁業権を維持するため、引き続き闘うよう要求した。

ロイター通信が閲覧した報告書は「EUとして、他の部門を守るために漁業を犠牲にしないと保障し続けなければならない」と明記。報告書の共著者の一人ジャンピエール・ポン議員は、マクロン大統領と同じ政権与党「共和国前進」の所属で、漁業が盛んな、英仏海峡に面したブローニュシュルメールの選出議員。

漁業は英離脱をめぐる交渉において、主要な障害となりつつある。

英国はEU離脱の移行期間終了後、「独立した沿岸国」を目指す。漁獲高の割り当てについて、ノルウェーと同様、EUと毎年交渉して決定できるよう求めている。英政府はまた、漁業権をめぐる合意に関しては、EUとの自由貿易協定（FTA）に関連付けないよう望んでいる。

EUの複数の外交官は先月、ロイター通信の取材に対し、英国との漁業権交渉について、EUとしてはFTA締結を後押しするため、現状維持を求める頑迷な姿勢を修正する用意があると語った。

しかし、フランスがそうした動きに同調しなければ、EU27カ国を代表して交渉に当たるバルニエ氏にとって、難しい状況になる可能性がある。

ポン議員はロイター通信に対し「仏政府は可能な限り強硬姿勢を貫くべきだ」と強調。「英国がEUから離脱して得をすることがあってはならない」と主張した。

英仏海峡に面したブルターニュ地方出身のルドリアン外相が、英沖合でのフランスの漁業権を死守すると表明して以来、マクロン氏への圧力は高まっている。

議員らは最も可能性があるシナリオとして、「合意なし」を想定した準備を進めるよう政府に求めた。

## 《その他欧州》

### イタリア検察、コンテ首相を聴取へ＝コロナ対策初動に不備か

【パリ時事】欧州で最初に新型コロナウイルスの感染が拡大したイタリア北部の検察は、政府の感染初動対策に不備があった疑いがあるとして、コンテ首相を12日にも事情聴取する方針を決めた。地元紙コリエレ・セラなどが10日、報じた。

コンテ氏は2月下旬以降、感染者の多い北部を中心に複数の自治体を段階的に封鎖。3月10日には全土の封鎖に踏み切った。同紙によると、ロンバルディア州ベルガモの検察は、封鎖措置の遅れが感染拡大を招いたとみて、コンテ氏やスペランツァ保健相らから事情を聴く。

またベルガモでは10日、病院の対応に不満があるとして、新型コロナで犠牲となった患者の遺族団体が氏名不詳の複数の関係者を相手取り、検察に告発状を提出した。遺族らは、病院からの情報提供が不十分で、患者に対する必要な治療も行われなかったと訴えている。検察は、コンテ氏らに対する捜査と並行して調べを進める方針という。

AFP通信によると、65歳の女性は、新型コロナに感染した父親が救急病院で受け入れを拒否されたと主張。「父が亡くなった時、病院は私に電話するのを忘れ、ようやく会えた時には変わり果てた姿になっていた。病院は父の私物をゴミ袋に入れて渡してきた」と憤った。



イタリアのコンテ首相＝4月27日、北部プレシア（EPA時事）

### アサヒ、「スーパードライ」を伊ローマ工場生産＝欧州分を現地製造に

アサヒグループホールディングスは11日、主力ブランドの「スーパードライ」の缶・びん製品について、傘下のペローニ（イタリア）のローマ工場を生産を始めたと発表した。欧州の約20カ国で展開するスーパードライは全て現地生産となる。運送に掛かる時間を短縮し、より高品質な商品を提供できるようにする。

これまでは一部商品を日本で製造・輸出しており、ペローニが約10億円を投じて製造設備を強化した。

### 20年の収益は最大8%増も＝デジタル化でコロナの影響緩和－伊イタルガスCEO

【ミラノ・ロイター時事】イタリア国有ガス供給最大手イタルガスのガッロ最高経営責任者（CEO）は11日、アナリストとの電話会議で、2020年に同社のコア収益が最大8%増加する可能性があるとの見通しを示した。デジタル化により業務効率が上がり、新型コロナウイルスの世界的流行の影響を緩和できるという。

同社は20年のコア収益は9億6000万～9億8000万ユーロ（約10億9000万～11億1000万ドル）と予想。昨年実績は9億0750万ユーロだった。また、今年の売上高は、昨年（12億5800万ユーロ）を上回る13億ユーロ超と予想した。

ガッロ氏は「われわれの新しいデジタル技術は極めて有益だ。問題なく仕事に取り組んでいる」と述べた。一方、今年の投資額は新型コロナ対策で2カ月間のロックダウン（都市封鎖）があったため、当初予定より減少するものの、新たに買収した資産の開発により21年には大幅に増加するとしている。

## スイス証取、スペイン取引所を買収=25.7億ユーロで、欧州で取引高3位に

【マドリード、チューリヒ・ロイター時事】スイス証券取引所（SIX）は11日、25億7000万ユーロ（約29億ドル）でスペイン取引所（BME）を買収し、欧州の証券取引所では取引高3位となった。

買収額は、BMEに28億ユーロの価値があると評価したもので、1831年に創設されたBMEは、独立の取引所としては存続を終える。

3月には新型コロナウイルスの感染拡大により株式相場が大きく変動し、取引収入は一時的に膨らんだものの、証券取引所は手数料と収入の減少に直面している。

SIXのヨス・ダイセルホフ最高経営責任者（CEO）は11日のオンライン記者会見で、BMEの上場廃止に関し、引き受け水準が95%の基準値を超えていないとして、否定した。SIXの上場については「現時点では進行中の計画ではない」と述べた。

SIXの全額現金による買収提案は、7789万9990株を保有するBME株主から承認された。スペイン証券取引委員会（CNMV）によると、これはBMEの資本金の93.16%に当たる。

ダイセルホフ氏は、BMEの本社と事業を少なくとも10年は維持し、スイスおよびスペインでの大規模な一時解雇（レイオフ）は実施しないと強調した。

BME買収をめぐるっては、欧州取引所グループのユーロネクストが当初、関心を示していたが、SIXへの対抗案を提示しなかった。

BME株価の終値は、0.061%高の32.80ユーロだった。

## バチカン大使に岡田氏

政府は12日の閣議で、バチカン大使に岡田誠司南スーダン大使を充てる人事を決めた。渡辺正人ブルガリア大使の辞職も認めた。発令はいずれも12日付。

【バチカン大使】

岡田 誠司氏（おかだ・せいじ）明治大法卒。81年外務省に入り、バンクーバー総領事、中東アフリカ局兼アフリカ部兼国際協力局参事官を経て17年9月南スーダン大使。64歳。東京都出身。

## 《ロシア・旧ソ連》

### 7月のロシア・ウラル原油輸出、一段と減少も=国内需要増で

【モスクワ・ロイター時事】ロシアは、7月にウラル原油の輸出を一段と削減する可能性がある。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い取られていた規制が緩和され、国内製油所からの需要が増えていることが理由。石油業者の生産計画などに通じた複数の関係筋が明らかにした。

また、製油所の定期保守点検の終了に伴い、処理プラントからの原油需要も増加が見込まれている。

ロシアは、新型コロナウイルスによる経済的影響に対応するため、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の協調減産の一環として7月まで日量約250万バレル削減することに合意した。

一方、ロシア政府は今週、新型コロナの規制措置を解除した。

ロシアの大手石油会社関係者はロイター通信に対し、「ガソリン需要が急速に伸びており、処理量を増やす必要がある」と語った。

6月のウラル原油輸出量は、バルト海諸港から440万トン、黒海のノボロシースク港から120万トンと、数か月ぶりの低水準になっている。

ロシアの石油会社の輸出計画に詳しい貿易業者らは、7月のバルト海諸港からの輸出が一段と減少し、約300万トンになると予想している。

## ウクライナ中銀、政策金利を2%引き下げ=独立以降で最低水準に

【キエフ・ロイター時事】ウクライナ中央銀行は11日、主要政策金利を2.0%引き下げ、6.0%とした。1991年に同国がソ連から独立して以降で最低水準となる。利下げは8会合連続。ウクライナ政府は国際通貨基金（IMF）と、50億ドル規模の金融支援で合意したばかり。中銀は声明で、「消費および投資需要は4月時点の予測より、引き続き長期に圧迫される可能性が非常に高い」と指摘した。

### 《国連・国際機関》

## ICC当局者制裁で米大統領令=アフガンの戦争犯罪捜査に反発—トランプ氏

【ワシントン時事】トランプ米大統領は11日、アフガニスタンでの米兵の戦争犯罪捜査などに関与する国際刑事裁判所（ICC）当局者に対する経済制裁を可能にする大統領令に署名した。ホワイトハウスは声明で「ICCの行動は米国民の権利への攻撃であり、米国の主権を侵害する恐れがある」と指摘した。

制裁指定されれば米国内の資産が凍結されるほか、当局者とその家族の米国入国も制限される。

オブライエン大統領補佐官（国家安全保障担当）は記者会見で「日本や英国、ドイツから改革を求める声があったにもかかわらず、ICCは役立たずのままだ」と主張。「政治的な動機に基づいた官僚組織だ」と批判した。米国はICCに加盟していない。

また、バー司法長官は「ロシアのような外国勢力が自らの計画に従ってICCを操っていることを懸念する」と述べた。具体的な事例には触れなかった。

ICCは今年3月、アフガンでの米兵らによる戦争犯罪に関する捜査を主任検察官が行うことを容認。これに対し米側は「司法機関を装った責任を負わない政治組織による驚くような行動だ」（ポンペオ国務長官）などと猛反発していた。

## 当局者制裁「受け入れ難い」=米大統領令を非難—ICC声明

【ブリュッセル時事】国際刑事裁判所（ICC、オランダ・ハーグ）は11日、トランプ米大統領がアフガニスタンでの米兵の戦争犯罪捜査などに関与するICC当局者への経済制裁を可能にする大統領令に署名したことに対し、「法の支配に干渉する受け入れ難い企てだ」と非難する声明を発表した。

声明は米国の動きに「深い遺憾」を表明。独立した国際司法機関であるICCへの新たな「前例のない攻撃」だと反発し、「残虐行為の犠牲者への攻撃でもある」と訴えた。

さらに「ICCは厳然として当局者を支える」と強調。ICC設立条約（ローマ規定）が与えた使命を「断固として守る」との決意も示した。

## 国連総会、バーチャル開催提案=首脳演説、5日前までに録画を

【ニューヨーク時事】国連総会のムハンマドバンデ議長（ナイジェリア）は、ニューヨークの国連本部で9月に各国首脳らが行う国連総会の一般討論演説について、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、演説を事前に録画し、5日前までに国連に提出することを提案した。9日付で加盟国宛てに書簡を送った。ビデオ演説は国連総会議場のスクリーンで流れることになる。

演説放映の際に議場に入れるのは、各代表部とも原則としてニューヨーク駐在者1人に限定する。国連本部を訪れる外交官らに対しては、互いに十分な距離を取り、マスクを着用するよう求めた。国連総会に合わせて行われるハイレベル会合も、おおむね同様のルールになる。

## WHOは政治性排除を=安倍首相、台湾の総会参加不可で

安倍晋三首相は11日の参院予算委員会で、世界保健機関（WHO）年次総会に台湾のオブザーバー参加が認められなかったことに関し「WHOは政治性を一切排除していくべきだ」と述べた。台湾が新型コロナウイルス対策で国際的に評価されていることに触れ「世界各国・地域の情報や知見が広く共有されることが重要だ」と強調した。日本維新の会の片山虎之助共同代表への答弁。

## 中国、米国の通信機器使用制限を批判＝WTO協議で

【ジュネーブ・ロイター時事】中国の世界貿易機関（WTO）代表者は11日、米国で安全保障上のリスクを理由に米企業による外国製通信機器の使用を禁止する大統領令が延長されたことに関し、世界のハイテク産業のサプライチェーンが阻害されると批判した。非公開の多国間協議の場で訴えた。

ロイター通信が確認した演説草稿によると、中国側は「米国が大統領令による措置を確立しようとしていることが、WTOの安全保障上の例外規定を乱用していないか、またWTOのルールと整合性があるのかについても知りたい」と指摘した。正式に紛争処理手続きを申し立てるかは明らかにしなかった。

在ジュネーブの当局者によると、米国側は、今回の会合は物品理事会であり、安全保障について議論するには適当な場ではないと述べたという。

トランプ米大統領は5月、米企業が国家安全保障に深刻な脅威をもたらす恐れのある外国企業の通信機器の使用を禁じる大統領令の期限を1年延長した。米議員らは中国通信機器最大手の華為技術（ファーウェイ）や中興通信（ZTE）を標的にしていると話している。

## 4～6月期の貿易、前期比27%減の見通し＝年間では20%減見込む－UNCTAD

【ジュネーブ・ロイター時事】国連貿易開発会議（UNCTAD）は11日公表した報告書で、4～6月期の貿易が前期比27%減少するとの見通しを示した。年間では20%減を見込む。新型コロナウイルス流行の影響で、自動車やエネルギー産業といった主要部門が大幅に落ち込むとした。

報告書は「不安定な状況が続くと仮定し、2020年は年間で20%前後の落ち込みを見込んだ」と説明。「自動車やエネルギーの貿易が落ち込む一方で、農産食品は安定している」と指摘した。

開発途上国の貿易は4月に「急減」したとみられ、落ち込みの度合いは先進国よりも急激だったという。4月の途上国の輸入は19%、輸出は18%それぞれ減少した。

中国は他の主要国よりは「順調」とされ、4月の輸出は3%増加。ただ回復は一時的で、5月の輸入と輸出は8%減だった。

## 世界のコロナ対策、10兆ドル＝ゲオルギエフIMF専務理事「一段の措置必要」

【ワシントン・ロイター時事】国際通貨基金（IMF）のゲオルギエフ専務理事は11日、世界各国の政府が新型コロナウイルス対策として打ち出した財政措置の規模は10兆ドルに上るが、一段の措置が必要だと述べた。

新型コロナ危機により最大で1億人が極度の貧困層に陥る可能性があるとの見通しを示し、過去3年間の貧困削減に向けた取り組みの成果を帳消しにするとブログで指摘。

IMFは24日に新たな予測を発表するが、世界の域内総生産（GDP）が3%縮小するとした4月時の予測が引き下げられる可能性は「極めて高い」とした。

より包括的な回復を促進するためには「かなりの財政刺激策」を実施する必要があり、失業の最小化や格差の拡大抑制に焦点を当てるべきと言及。投資に関しては、ヘルスケアや教育へのアクセス改善、気候保護の強化、低所得者層や中小企業による金融商品および金融工学へのアクセス拡大などを重点にすべきだとした。

さらに、政策当局者はより包括的な回復促進に向け迅速かつ慎重に行動すべきだと指摘。IMFと世界銀行による新たな調査では、公平なアクセスの拡大が持続可能で力強い成長と関連していることが示されたとした。

## 《アフリカ・中東》

### トルコ国会が「夜警法案」可決＝民兵化懸念の声も

【イスタンブール時事】トルコ国会は11日、夜間に地域の巡回に当たる「夜警要員」の権限を強化する法案を可決した。エルドアン大統領の与党、公正発展党（AKP）が主導したもので、野党側からは「AKPが民兵組織を作ろうとしている」と懸念の声が出ている。

民間人から登用される夜警要員には通常の警官と同様、不審者に対して職務質問を行う権限が付与され、銃器の携行も認められる。今後組織化が進められ、AKPは「夜盗などをより効果的に防げる」と意義を強調する。

トルコでは2016年7月のクーデター未遂事件以降、内務省傘下の組織の下、治安維持で民間人の協力を得る取り組みを強化してきた。

野党・共和人民党（CHP）は治安対策については、必要に応じて警察を増強すればいいと指摘し、与党側の対応を批判している。

## 米総領事館員に禁錮8年＝「武装テロ組織を支援」－トルコ

【イスタンブール時事】トルコ・イスタンブールの刑事裁判所は11日、「武装テロ組織を支援した罪」で、在イスタンブール米総領事館の現地職員に禁錮8年9月の判決を言い渡した。アナトリア通信が伝えた。ぎくしゃくする対米関係に新たな影を落とす可能性がある。

この職員は2017年10月、トルコ当局が16年のクーデター未遂事件の首謀者とみなす米イスラム指導者ギュレン師とのつながりを疑われて逮捕された。職員側は無罪を訴えており、上訴する見通し。在トルコ米大使館は判決後の声明で「深く失望している」と表明した。

トルコでは、ギュレン師との関係が疑われる人々が大量拘束されている。トルコ政府は米国にギュレン師の身柄引き渡しを求めているが、米国は応じていない。

## イラク駐留米軍削減を確認＝両政府「今後数カ月で」

【ワシントン時事】米 국무省は11日、イラク政府とビデオ回線を通じた戦略対話を行い、イラク駐留米軍を削減する方針を確認した。具体的な削減規模には言及していないが、残る部隊の処遇についても協議を続ける。

共同声明は「過激派組織『イスラム国』（IS）掃討戦の大きな進展を受け、米国は今後数カ月間でイラクからの部隊削減を続ける」と明記。「米国はイラクで恒久的な基地や部隊駐留を求めないことを改めて強調する」とも表明した。

一方、イラク側は、米軍主体の有志連合が駐留する基地の防衛を約束した。イラクでは親イラン派民兵による駐留基地へのロケット弾攻撃が相次いでいた。

トランプ政権が今年初め、バグダッド空港近くでイラン革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官を殺害したことを受け、イラク国内では「主権の侵害だ」などと批判が噴出。有志連合軍の撤収を求める声が高まっていた。

## イラク石油相、相場上昇による石油収入増加を期待＝OPECプラスの減産延長合意で

【カイロ・ロイター時事】イラクのアブドルジャバル石油相は11日、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国による「OPECプラス」の減産延長合意後、原油相場が上昇していることから、同国の石油収入の増加を期待しているとの声明を発表した。

OPECプラスは6日、新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要急減の中で、世界供給量の10%程度に相当する日量970万バレルの減産を7月末まで延長することで合意した。

## エジプト、観光客受け入れ再開へ＝感染者少ない地域対象

【カイロ時事】エジプト政府は11日、新型コロナウイルスの感染者数が少ない地域に限定して、7月以降に外国からの観光客や航空便の受け入れを一部再開する方針を明らかにした。感染拡大は収束していないが、人の往来が途絶えて主な外貨収入源の観光業が深刻な打撃を受けており、経済の早期再開を求める声に配慮したとみられる。

対象となるのは外国人に人気の保養地シャルムエルシェイクなどがある紅海沿岸のリゾート地域など。感染者が多いとされる首都カイロは除外される。エジプトでは3月下旬以降、国際線の運航が全て停止され、外国人の入国は事実上不可能となっている。

政府はまた、今月14日から夜間外出禁止を1時間短縮し、店舗の営業時間拡大も認める。政府系紙アルアハラムによると、保健・人口省当局者は、エジプトの感染拡大は6月がピークで、7月以降に新規感染者は減少に転じるとの見通しを示した。

## リビア、停戦協議を再開＝国連「建設的」

【カイロ時事】国連リビア支援団（UNSMIL）は10日、東西に分裂して内戦状態にあるリビアの暫定政権と軍事組織リビア国民軍（LNA）の停戦協議が再開したと明らかにした。双方の代表者と個別にオンライン形式で行われ、停戦合意案などを協議。UNSMILは声明で「建設的な議論だった」と評価した。

戦闘が泥沼化するリビア情勢をめぐっては、LNAを支援する隣国エジプトが8日からの停戦を提案。LNAに加勢するロシアが支持し、米国や欧州連合（EU）も即時停戦を呼び掛けたが、軍事介入して暫定政権を支えるトルコは「失敗は明らかだ」（チャブシオール外相）と反発している。

暫定政権側は4日に首都トリポリ全域の掌握を宣言し、中部の要衝シルト奪還に向けた攻撃も開始した。UNSMILは女性や子供を含む市民に死傷者が出ているとして、「シルト市内や郊外での緊張激化を懸念している」と表明した。

## パリクラブの債務返済猶予、11億ドルに＝エチオピアなど12カ国に認める

【パリ・ロイター時事】先進国で構成する「パリクラブ（主要債権国会議）」は10日、開発途上国の対外債務について、20カ国・地域（G20）の合意に基づき、これまでに総額11億ドルの返済猶予を認めたと述べた。

返済猶予で最近合意した国にはチャドとエチオピア、パキスタン、コンゴ共和国があり、新型コロナウイルスの感染拡大対策に注力できるよう財政余地を与えられた。

G20とパリクラブは4月、最貧国77カ国に対する年内の債務返済猶予で合意した。パリクラブによると、この合意に基づく返済猶予を認められた国は12カ国となり、総額11億ドルの返済が2022～24年に繰り延べられた。

ルノー・バツソ議長は記者団との電話会議で、新たに18カ国の返済猶予手続きが進められており、間もなく終了する見込みだと述べた。

パリクラブに属していない中国などの債権国も、G20の合意と同じ条件で債務返済猶予を認めることになっている。

## 南ア、国営石油・ガス3社の統合を承認＝政府文書

【ケープタウン・ロイター時事】南アフリカ内閣は11日、国営の石油・ガス3社を1社に統合することを承認した。数を減らすことで債務を圧縮し、国有企業の競争力を高める狙い。

政府文書によると、製油所運営や石油資源探査を手掛けるペトロSA、ガス開発のアイガス、埋蔵燃料を管理するストラテジック・フューエル・ファンド（SFF）の3社が統合し、新会社「ナショナル・オイル・カンパニー」が設立される。

南アの国営企業のほとんどが大幅赤字、破産もしくは債務スパイラルに陥っており、多額の財政資金が注入されている。

ラマポーザ大統領はかつて、電力のエスコム、南アフリカ航空など国営企業の経営正常化の必要性を強調していた。

## 南ア・ハーモニーの金生産、7月半ばごろまでに全面回復の見通し

【ヨハネスブルク・ロイター時事】南アフリカの産金大手ハーモニー・ゴールドは11日、同社の金生産が7月半ばごろまでに全面回復するとの見通しを示した。

南アでは3月下旬から新型コロナウイルス対策として全国でロックダウン（都市封鎖）措置が取られていたが、6月から規制が緩和され、全ての鉱山でフル操業が可能となった。

## 5月のアンゴラの原油輸出額、前月比48%減=協調減産と新型コロナ影響—財務省

【ラゴス・ロイター時事】アンゴラの財務省が公表した統計によると、5月の同国の石油輸出額は2253億クワンザ（約3億8140万ドル）と、前月（4325億クワンザ）比48%減少した。

5月の原油輸出量は4096万バレルと、4月の4459万バレルから減少。平均価格も1バレル=18.24ドルと、前月の29.60ドルから下落した。

アンゴラは、石油輸出国機構（OPEC）やロシアなど他の産油国との協調減産の一環として減産を実施。それに加えて、指標価格がやや勢いを取り戻したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのロックダウン（都市封鎖）により打撃を受けた。

歳入の大幅な減少により、アンゴラは20カ国・地域（G20）に債務負担の軽減を求めており、同国から石油を輸入している一部の国とは資金調達の調整について交渉している。

## 《Japan/World Today》

## NY株急落、1861ドル安=新型コロナ「第2波」懸念—過去4番目の下げ幅

【ニューヨーク時事】11日のニューヨーク株式相場は、新型コロナウイルスの感染「第2波」や景気回復の遅れへの懸念が広がり、急落した。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比1861.82ドル安の2万5128.17ドルで終了した。下落幅は3月9日（2013ドル）に次ぐ過去4番目の大きさ。一時1900ドル超安となった。

ハイテク株中心のナスダック総合指数は527.62ポイント安の9492.73で終わった。

米連邦準備制度理事会（FRB）は前日、少なくとも2022年末まで事実上のゼロ金利政策を継続するとの想定を発表。景気回復には時間がかかるとの認識を示したことで、投資家心理は悪化した。

欧州株式市場では、英国、ドイツ、フランスなど主要国の株価指数が軒並み4%以上下落。米市場もこの流れを引き継ぎ、大幅安で取引を開始した。新型コロナの「第2波」への懸念が強まったこともあり、下げ足を速めた。

米ジョンズ・ホプキンス大学によると、米国の新型コロナ感染者数は200万人を突破。テキサス州など早い段階で経済活動を再開した州を中心に感染者数などが増加している。

原油先物相場も「第2波」への警戒感から大幅反落した。米国産標準油種WTIの中心限月7月物は前日比3.26ドル（8.2%）安の1バレル=36.34ドルで終了した。下落率は一時、10%超に達した。

## FRBは「たいてい間違う」=米景気の慎重な見方批判—トランプ米大統領

【ワシントン時事】トランプ米大統領は11日、中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）は「たいてい間違う」とツイッターに書き込んだ。FRBの慎重な景気見通しなどを嫌気し、同日の株価が大きく値下がりしていることに不満を示したもようだ。

トランプ氏は経済の先行きについて、「非常に良い7～9月期、素晴らしい10～12月期、そして来年は過去最高になるだろう」と主張。新型コロナウイルスのワクチンや治療法もできると訴えた。

FRBは10日、雇用の持ち直しなどに時間がかかるとし、現行のゼロ金利を少なくとも2022年末までは維持する見通しを示した。パウエル議長は「景気悪化の規模と回復のペースは極めて不透明感が強い」と指摘。感染拡大「第2波」のリスクにも警戒感をにじませた。

11月に大統領選で勝利を目指すトランプ氏にとって、雇用の早期回復や株高は最大の関心事項。しかしFRBは今年の経済成長率がマイナス6.5%、失業率は9.3%との厳しい予想を立てている。全米経済研究所（NBER）は、景気が2月に後退局面入りしたと判定している。

トランプ氏は5月、新型コロナで混乱した市場の沈静化に取り組んだパウエル議長を「最も成長した選手」と称賛していた。

## マーケット情報

## 欧州通貨クロスレート(時事通信参考値)

12日12時 JST作成

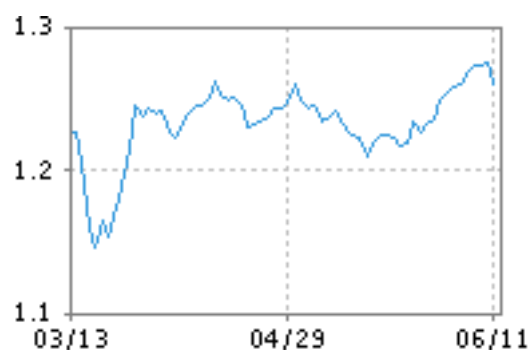
		JPY	USD	EUR	CNY	GBP	CHF	RUB	SEK	DKK	NOK	CZK	HUF	PLN	RON
日本円	1JPY=	-	0.00936	0.00829	0.06632	0.00745	0.00884	0.65801	0.08736	0.06181	0.09025	0.22159	2.86948	0.03708	0.04007
米ドル	1USD=	106.831	-	0.88590	7.08510	0.79618	0.94450	70.2957	9.33220	6.60290	9.64190	23.6727	306.550	3.96170	4.28070
ユーロ	1EUR=	120.591	1.12880	-	7.99766	0.89873	1.06615	79.3498	10.5342	7.45335	10.8838	26.7217	346.034	4.47197	4.83205
人民元	1CNY=	15.0783	0.14114	0.12504	-	0.11237	0.13331	9.92162	1.31716	0.93194	1.36087	3.34120	43.2669	0.55916	0.60418
英ポンド	1GBP=	134.180	1.25600	1.11269	8.89889	-	1.18629	88.2914	11.7212	8.29324	12.1102	29.7329	385.027	4.97590	5.37656
スイスフラン	1CHF=	113.109	1.05876	0.93795	7.50143	0.84296	-	74.4264	9.88057	6.99090	10.2085	25.0637	324.563	4.19449	4.53224
ルーブル	1RUB=	1.51974	0.01423	0.01260	0.10079	0.01133	0.01344	-	0.13276	0.09393	0.13716	0.33676	4.36086	0.05636	0.06090
クローナ	1SEK=	11.4476	0.10716	0.09493	0.75921	0.08532	0.10121	7.53260	-	0.70754	1.03319	2.53667	32.8486	0.42452	0.45870
Dクローネ	1DKK=	16.1794	0.15145	0.13417	1.07303	0.12058	0.14304	10.6462	1.41335	-	1.46025	3.58520	46.4266	0.59999	0.64831
Nクローネ	1NOK=	11.0799	0.10371	0.09188	0.73482	0.08258	0.09796	7.29065	0.96788	0.68481	-	2.45519	31.7935	0.41088	0.44397
コルナ	1CZK=	4.51284	0.04224	0.03742	0.29929	0.03363	0.03990	2.96948	0.39422	0.27892	0.40730	-	12.9495	0.16735	0.18083
フォリント	1HUF=	0.34850	0.00326	0.00289	0.02311	0.00260	0.00308	0.22931	0.03044	0.02154	0.03145	0.07722	-	0.01292	0.01396
ズロチ	1PLN=	26.9659	0.25242	0.22362	1.78840	0.20097	0.23841	17.7438	2.35561	1.66668	2.43378	5.97539	77.3784	-	1.08052
レイ	1RON=	24.9564	0.23361	0.20695	1.65513	0.18599	0.22064	16.4215	2.18006	1.54248	2.25241	5.53010	71.6121	0.92548	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

## 英ポンド/円



## 英ポンド/米ドル



## ロンドン FTSE100 指数



## 三菱UFJ銀行直物為替公表建値 06/12

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	107.69	105.69	105.53	加ドル	79.69	76.49	76.37
ユーロ	121.88	118.88	118.72	英ポンド	137.96	129.96	129.75
スイスフラン	113.87	112.07	111.94	デンマーククローネ	16.45	15.85	15.82
ルウェーグクローネ	11.34	10.74	10.72	SWEDEN クローナ	11.83	11.03	11.01
豪ドル	74.65	70.65	70.54	N Z ドル	70.31	66.31	66.20
中国人民元	15.37	14.77	---	香港ドル	14.20	13.34	13.31
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	77.31	75.65	75.54
タイバツ	5.66	3.66	---	タイバツ	3.50	3.34	3.33
インドルピア	1.56	1.26	---	パキスタンルピア	0.80	0.50	---
KW ディナール	355.64	339.64	---	サウジアラビア	29.29	27.69	27.64
UAE ディルハム	29.77	28.41	28.36	カタールリヤル	29.82	28.46	---
韓国ウォン	9.04	8.64	---	INDONE ルピア	0.89	0.65	---
フィリピンペソ	2.28	2.00	---	南アフリカランド	7.70	4.70	---
チェココフ	4.63	4.39	---	露ルーブル	1.77	1.27	---
HUNG フォリント	0.37	0.33	---	POLAND ズロチ	28.13	25.73	---
トルコリラ	18.12	13.12	---				

【注】インドルピア、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピアの T T B は参考相場

## 円相場、107円06～07銭=12日午後1時現在—東京市場

12日の東京外国為替市場の円相場は、午後1時現在1ドル=107円06～07銭と、前日(106円93～94銭)に比べ13銭の円安・ドル高となった。

## 米国市場サマリー(11日)

【株式】NYダウ急落、1861ドル安=新型コロナ「第2波」懸念

新型コロナウイルスの感染「第2波」や景気回復の遅れへの懸念が広がり急落。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比1861.82ドル安の2万5128.17ドルで終了。3月16日(2997ドル安)以降では最も大きな下落幅となった。一時1900ドル超下げる場面もあった。ハイテク株中心のナスダック総合指数は同527.62ポイント安の9492.73。ニューヨーク証券取引所の出来高は前日比1億1676万株増の13億6747万株だった。

【為替】円、106円台後半

新型コロナウイルスの感染拡大「第2波」への警戒感から安全資産としての円が買われ、円相場は1ドル=106円台後半に上伸。午後5時現在は106円81～91銭と、前日同時刻(107円08～18銭)比27銭の円高・ドル安。

ユーロは同時刻現在、対ドルで1ユーロ=1.1294～1.304ドル(前日午後5時は1.1368～1.378ドル)、対円では同120円71～81銭(同121円83～93銭)と、1円12銭の円高・ユーロ安。

【債券】長期金利、低下=10年債利回りは0.67%

新型コロナウイルスの感染「第2波」への懸念などから、安全資産とされる債券は買いが優勢となった。長期金利の指標である10年物米国債利回り(終盤)は前日比0.06%ポイント低下の0.67%。30年債利回りは同0.10%ポイント低下の1.41%、2年債利回りは同0.03%ポイント上昇の0.20%、3カ月物TB(財務省証券)利回りは同0.0076%ポイント上昇の0.1805%。

【石油先物】WTI、大幅反落=コロナ「第2波」警戒

NYMEXの原油先物相場は、新型コロナウイルスの感染拡大「第2波」への警戒感から大幅反落。米国産標準油種WTIの中心限月7月物の清算値(終値に相当)は前日比3.26ドル(8.2%)安の1バレル=36.34ドル。下げ幅は一時4.19ドル(10.6%)に達した。8月物は3.21ドル安の36.57ドル。

### 【金】反発＝新型コロナ「第2波」懸念で

COMEXの金塊先物相場は、米新型コロナウイルスの感染「第2波」や景気回復をめぐる懸念を背景に反発。中心限月8月物の清算値（終値に相当）は前日比19.10ドル（1.11%）高の1オンス＝1739.80ドル。金塊現物相場は午後2時51分現在、2.650ドル高の1729.495ドル。

### 【株価指数先物】日経225先物、大阪引値比840ポイント安

CMEの日経225先物6月きりは、1150ポイント安の21710（高値22940、安値21630）だった。11日の大阪引値（22550）比840ポイント安。6月きりのドル建て清算値（終値に相当）は21715。

## 【ロンドン外為】円、106円台後半（11日）

【ロンドン時事】11日のロンドン外国為替市場では、新型コロナウイルスの世界的流行で落ち込んだ景気の回復に時間がかかるという見方が広がり、安全資産とされる円が買われた。円相場は1ドル＝106円台後半に上伸。午後4時現在は106円60～70銭と、前日同時刻（107円20～30銭）比60銭の円高・ドル安。

米連邦準備制度理事会（FRB）は前日、事実上のゼロ金利を2022年末まで続ける想定を示した。新型コロナによる不況の深刻さが改めて意識され、投資資金が株式などのリスク資産から国債や金塊に移動。外為市場では円やスイス・フランが買われ、午後のロンドンの取引で円が1カ月ぶり高値の106円60銭を付けた。

一方、スイスクオート・バンクのイペク・オズカルデスカヤ氏は「米国で（新型コロナの）第2波のニュースが伝えられ、投資家の悪夢が現実になりつつある」と指摘した。

ユーロは1ユーロ＝1.1375～1.1385ドル（1.1345～1.1355ドル）と小高い。ただ、前日の米連邦公開市場委員会（FOMC）終了後には一時3月10日以来3カ月ぶり高値の1.1422ドルを付けていた。対円では同121円35～45銭（121円70～80銭）。

ポンドもFOMC後に約3カ月ぶり高値の1ポンド＝1.2812ドルに上昇したが、その後ジリ安に転じ、ロンドンの午後4時現在は1.2640～2.650ドル（1.2750～2.760ドル）と安い。このほか、スイス・フランは1ドル＝0.9385～0.9395フラン（0.9450～0.9460フラン）。

## 【ロンドン株式】4日続落（11日）

【ロンドン時事】11日のロンドン株式市場では、新型コロナウイルスで打撃を受けた経済の再建には長い時間を要するという米連邦準備制度理事会（FRB）の見通しを背景にリスク回避が強まり、株価は全面安となった。FT100種平均株価指数は銀行株の主導で4営業日続落し、前日比252.43ポイント（3.99%）安の6076.70で終了した。

英CMCマーケットのマイケル・ヒューソン氏は「市場がとりわけ反応したのは、労働市場に関するFRBの暗い見通しだ」と指摘。また、米テキサス州などで新型コロナ感染者が増加していることが端緒となって、「V字回復はなさそうだ」という見方が市場で広がったと分析した。

個別銘柄では、旅行大手カーニバルが12.1%安。英投資会社メルローズ・インダストリーズは10.2%安、英民放大手ITVは9.2%安、英航空機エンジン製造大手ロールス・ロイスは9.0%安。

英ビジネス情報会社インフォマと欧州航空大手インターナショナル・エアラインズ・グループ（IAG）は各8.8%安。英金融大手ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）は8.7%安、同業ロイズ・バンキング・グループは8.5%安、同業スタンダード・チャータードは8.0%安。

外食・ホテル大手ウィットブレッドは7.9%安、英通信大手ボーダフォンは7.6%安、英広告大手WPPは7.4%安、英金融大手バークレイズは7.3%安、英格安航空大手イーজেージェットは7.1%安、英高級衣料バーバリーは7.0%安だった。

一方、産金・産銀会社ポリメタル・インターナショナルは2.1%高、メキシコ産金大手フレスニロは1.1%高。

## 【フランクフルト株式】4日続落＝FRBの厳しい景気見通しで（11日）

【フランクフルト時事】11日のフランクフルト株式市場の株価は4日続落した。ドイツ株式主要30銘柄指数（DAX）は前日終値比559.87ポイント（4.47%）安の1万1970.29で引けた。

株価は全面安となり、1万2000の節目を再び下回った。米連邦準備制度理事会（FRB）が前日に厳しい景気見通しを示し、投資家はリスク回避姿勢を強めた。

ルフトハンザ航空は9.09%安と下落率トップ。独メディアによると、ルフトハンザは新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業縮小で、ほぼフルタイムで働く余剰人員は2万2000人に達していると試算。組合側と人件費の削減をめぐる協議を行っている。

自動車大手も軒並み軟調で、ダイムラーは8.98%安、フォルクスワーゲンは7.52%安、BMWは5.55%安で終了した。

## 【ロンドン金】急反発(11日)

【ロンドン時事】11日のロンドン自由金市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)の弱い経済見通しなどを背景に逃避資金が流入した。金塊相場は急反発し、前日比24.405ドル高の1オンス=1741.94ドルで引けた。

前日の金塊相場は、FRBが少なくとも2022年末まで事実上のゼロ金利を続ける想定を示したことで1730ドル台に急伸。この日午前のロンドンでは1720~1730ドル台をギリ安となったが、午後に入って米株価が軟調に寄り付き、ドルが下げ幅を広げると、1740ドル台まで短時間で値を上げた。

英CMCマーケットのマイケル・ヒューソン氏は「(金塊相場は)年末に1800ドル圏になると予想している」と話した。

金塊の寄りつきは1727.96ドル。午前の値決めは1731.90ドルだった。

## ロンドン原油(11日)

ブレント先物 8月物 38.55(前営業日比 -3.18)

(注) 当日終値、単位=1バレル当たり/ドル

## LME非鉄相場(11日)

先物 銅:5,825.0 アルミ:1,605.5 亜鉛:2,014.5 ニッケル:12,681.0

現物 銅:5,801.5 アルミ:1,582.0 亜鉛:2,003.5 ニッケル:12,615.0

(注) 当日午前の値決め、先物は3カ月もの、単位=1トン当たり/ドル

## 【ロンドン海運市況】バルチック・ドライは+75の839で終了(11日)

ロンドン海運市況は以下の通り。

銘柄	指数	前営業日比
バルチック・ドライ指数(BDI)	839	+75
パナマックス指数(BPI)	821	+25
スーパマックス指数(BSI)	575	+19
ケープサイズ指数(BCI)	1300	+261

(ロイター時事)

※お知らせ=上記指数のチャート・ヒストリカル画面に展開する検索用コード<BAL TIC/J2044>も用意しております。併せてご活用ください。なお、この検索コードは一部サービスではご覧いただけませんのでご注意ください。

## 【ユーロ圏金融・債券市況】利回り低下=FOMCや国債発行受け(11日)

【アムステルダム・ロイター時事】11日のユーロ圏金融・債券市場では、国債が買われ利回りが低下した。米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果のほか、低格付け国の国債発行に強い需要が集まっていることなどを受けた。

米連邦準備制度理事会(FRB)は9、10日に開いたFOMCで、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0~0.25%に据え置くと同時に、異例の経済支援を継続すると改めて表明した。また、少なくとも2022年まで金利をゼロ近辺に維持するとした。

ドイツ10年債利回りは10ベーシスポイント(bp)低下のマイナス0.43%と、低下幅は6週ぶりの大きさ。過去2営業日で13bp下げた米10年債利回りに追随している。

INGのシニアストラテジスト、アントワーン・ブーベ氏は「中銀の介入が金利を抑制しているのは明らかだが、それだけでは説明として十分ではない」と指摘。「米指標のサプライズ的な改善から第2波のリスクに焦点がシフトし、先週からセンチメントが後退している」と述べた。

先週発表された5月の米雇用統計は予想を上回ったが、ロイターの集計によると、米国では新型コロナの新規感染者が6週ぶりに増加に転じた。

今週は利回りが大幅上昇していた南欧諸国国債にも買いが集まった。リフィニティブによると、ユーロ圏では今週、シンジケート団を通じて240億ユーロ(270億ドル)の国債を売却。うち半分はスペイン国債だった。

スペイン10年債利回りは0.61%と6.5bp低下。前日は15日ぶりの高水準を付けていた。

イタリア10年債利回りは6bp低下の1.45%。この日、95億ユーロ規模の3年債、7年債、15年債入札を実施。3年債と15年債の落札利回りは2月以来の低水準だった。

## 《人事・訃報》

### サンリオ、初の社長交代＝創業者の孫が昇格

サンリオは12日、辻朋邦専務(31)が7月1日付で社長に昇格し、創業者の辻信太郎社長(92)が会長に就く人事を固めた。同社の社長交代は1960年の創業以来初めて。朋邦氏は信太郎氏の孫に当たる。

サンリオは信太郎氏が60年、前身の山梨シルクセンターとして創業。74年に誕生させた「ハローキティ」が国内外で人気となり、キャラクタービジネスの成功例として知られている。信太郎氏は会長就任後も代表権を持ち、経営に当たる。

辻 朋邦氏(つじ・ともくに) 慶応文卒。14年サンリオ入社、16年取締役を経て17年専務。東京都出身。

### 整理回収機構社長に本田元広島地検検事正

整理回収機構は11日、藤原藤一社長が退任し、後任に元広島地検検事正の本田守弘氏が就任したと発表した。同日開催の定時株主総会を経て正式決定した。

本田 守弘氏(ほんだ・もりひろ) 中大法卒。77年検事任官、04年司法制度改革推進室長、07年広島地検検事正、08年退官。09年青山学院大法科大学院特任教授を経て、17年弁護士登録。73歳。

### 服部克久さん死去＝作・編曲家、「ミュージックフェア」、83歳

フジテレビの音楽番組「ミュージックフェア」やTBSの「ザ・ベストテン」のテーマ曲などで知られる作曲家で編曲家の服部克久(はっとり・かつひさ)さんが死去したことが、11日分かった。83歳だった。

東京都出身。作曲家の服部良一さんの長男として生まれ、幼い頃からピアノを始めるなど英才教育を受けた。高校卒業後、パリ国立高等音楽院に留学。帰国後、テレビの創生期から作・編曲家として活躍、音楽番組だけでなくフジテレビの子ども番組「ママとあそぼう!ピンポンパン」など幅広い番組に関わった。

1983年からアルバム「音楽畑」シリーズの発表を始め、90年には同シリーズで日本レコード大賞企画賞を受賞した。編曲家としてもさだまさしさんや山下達郎さんの多くの作品や谷村新司さんの「昴(すばる)」などを手掛けた。

長男の隆之さんも作曲・編曲家で、音楽一家としても知られた。

## 《スポーツ》

### 処分引き延ばし認める＝ロシア勢のドーピング違反―世界陸連前会長

【ロンドン時事】世界陸連前会長のラミン・ディアク被告(セネガル)は11日、パリで行われた裁判に出廷し、2011年にドーピング違反が発覚したロシア選手23人について、翌年のロンドン五輪などに参加させるため処分を遅らせたことを認めた。当時の世界陸連は財政的に厳しく、同国の銀行やテレビ局との契約を維持するためだったという。AFP通信などが報じた。

ディアク氏は、ドーピング隠しをめぐる収賄や資金洗浄などの罪で起訴されている。検察によると、同氏は違反の疑いがある選手らに直接、あるいは間接的に計345万ユーロ(約4億1600万円)の賄賂を要求した。同氏は収賄については否定している。

ディアク氏と息子のパパマッサタ氏は、来夏に延期された東京五輪の招致をめぐる収賄疑惑もある。

## 組織改革「迅速に作業」＝国際重量挙げ連盟

【ロンドン時事】国際重量挙げ連盟（IWF）は10日付で、独立調査委員会が明らかにしたアヤン前会長を中心とする大規模な汚職の発覚を受け、「IWFは組織を再編し、改革する機会が与えられた。迅速かつ徹底して作業する」と声明を出した。

重量挙げは度重なるドーピング違反も問題視されている。国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長は、2024年パリ五輪の実施競技から除外する可能性を示唆し、組織改革を促している。

## 5大リーグ、2300億円減収予想＝欧州サッカー

【ロンドン時事】国際的な監査法人デロイトは11日までに、イングランド、スペイン、フランス、ドイツ、イタリアのサッカー欧州5大リーグで今季の減収が合わせて約19億ユーロ（約2300億円）に膨らむとの予測を発表した。新型コロナウイルス感染拡大による公式戦中断が主因。昨季の収入が約59億ユーロ（約7100億円）と最も多かったイングランド・プレミアリーグは放映権料や興業面の損失が響き、減収幅が最も大きい約10億ユーロ（約1200億円）と見込まれた。

欧州5大リーグでは放映権料の高騰を背景に、近年は最高益を更新し続けてきた。デロイトは、今季はほとんどのリーグが減収となる一方、来季は多くがV字回復すると予想した。

## 《新聞各紙から》

### 東京各紙朝刊（12日）

#### 【1面トップ】

〔朝日〕 増える遺体 運ぶのは避難民 中南米 感染急増140万人

〔毎日〕 4都県 出題範囲縮小検討 高校入試 47教委調査〔新型コロナ〕

〔読売〕 都、休業「第3段階」に緩和 「東京アラート」解除 接待伴う飲食店 19日再開方針

〔日経〕 家賃減免 交渉が長期化 再開後も収入戻らず 店舗閉鎖の増加懸念

〔産経〕 都の休業要請 19日全面解除 第3段階移行 アラート解除

〔東京〕 東京アラート解除 ステップ3に 休業要請ほぼ終了

#### 【共通ニュース】

◆性犯罪抑止にGPS検討 政府方針 加害者に装着義務化案

◆「菅長官とは一心同体」 首相「すきま風」を否定

◆衆院憲法審査会が流会 野党反発 今国会の論議終了

◆米ゼロ金利継続「日本化」懸念 低金利 低インフレ 低成長 FRB「22年末まで」▽人種問題に言及 異例

◆中国 5月新車販売14%増 補助金の支給奏功

◆大学入学共通テストの日程 7割の高校「予定通り」希望 文科省調査

◆iPS網膜 移植了承 厚労省 目の神経細胞では世界初

◆高校生就活 10月から 厚労省 コロナで1カ月遅れ

◆服部克久さん死去 作・編曲家 番組テーマ曲やCM 83歳

#### 【日経】

◆米、政府調達不正監視 価格つり上げなど摘発 コロナ2兆ドル経済対策で警戒〔真相深層〕(2)

◆新興国、新規感染の8割 中南米で猛威、財政余力乏しく 国際的な支援急務(3)

◆保健所、システム刷新遅れ 感染者の迅速把握これから 先行自治体と重複懸念(5)

◆メガ銀、海外融資にメス 三菱UFJ 100社打ち切り 三井住友 低採算絞る コロナで量から質加速(9)

◆タイ、TPP参加後退懸念 国軍後援の保守派 台頭 内閣改造焦点、来月にも(11)

◆「脱ハンコ」米社が攻勢 ドキュサイン、電子署名で 弁護士ドットコムを追う 新興は「利用無料」で挑む(12)